

1 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前中間会計期間末 (平成13年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	2,657,847		2,941,218		3,362,656	
2 受取手形		542		7,650		5,148	
3 売掛金		2,314,707		2,513,434		1,693,758	
4 たな卸資産		41,712		20,416		13,274	
5 短期貸付金		895,166		71,114		992	
6 その他		655,534		184,681		1,273,203	
貸倒引当金		45,959		92,091		62,277	
流動資産合計		6,519,551	52.6	5,646,424	50.4	6,286,756	52.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	575,430		569,916		573,537	
減価償却累計額		109,579	465,850	87,422	482,494	96,120	477,417
(2) 車両運搬具		39,687		47,411		39,188	
減価償却累計額		20,790	18,896	20,275	27,135	16,792	22,395
(3) 工具器具備品		230,916		243,450		186,820	
減価償却累計額		86,466	144,450	125,232	118,218	82,320	104,500
(4) 土地	1	2,343,411		2,343,411		2,343,411	
有形固定資産合計		2,972,609	23.9	2,971,260	26.5	2,947,724	24.8
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		22,235		22,145		22,145	
(1) ソフトウェア		476,930		358,027		367,409	
(2) ソフトウェア 仮勘定		195,761				158,165	
無形固定資産合計		694,927	5.6	380,173	3.4	547,720	4.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,174,607		1,438,166		1,192,955	
(2) その他	2	1,100,628		808,330		978,205	
貸倒引当金		57,837		39,908		67,482	
投資その他の 資産合計		2,217,399	17.9	2,206,588	19.7	2,103,678	17.7
固定資産合計		5,884,936	47.4	5,558,023	49.6	5,599,124	47.1
繰延資産							
1 社債発行差金		66				82	
繰延資産合計		66	0.0			82	0.0
資産合計		12,404,553	100.0	11,204,447	100.0	11,885,962	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前中間会計期間末 (平成13年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		116,310		66,481		60,757	
2	1	735,000		2,709,800		805,000	
3	1	476,832		470,717		476,832	
4		647,647		708,964		491,464	
5		435,000		300,000		80,000	
6		139,820		116,954		100,000	
7		4,356				4,449	
8		723,548		233,519		192,927	
流動負債合計		3,278,514	26.4	4,606,437	41.1	2,211,430	18.6
固定負債							
1		9,900				9,900	
2	1	1,444,150		1,920,982		1,674,442	
3		104,488		21,123		26,936	
4		11,024		44,087		37,168	
5		413,303		522,925		474,967	
固定負債合計		1,982,866	16.0	2,509,118	22.4	2,223,414	18.7
負債合計		5,261,381	42.4	7,115,556	63.5	4,434,845	37.3
(資本の部)							
資本金							
		3,258,900	26.3	1,980,000	17.7	3,255,000	27.4
資本準備金							
		2,483,414	20.0	511,436	4.6	2,479,436	20.9
利益準備金							
		13,020	0.1	4,100	0.0	4,100	0.0
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 別途積立金		500,000		20,000		20,000	
2 中間(当期)未処分利益		1,359,327		1,575,254		1,691,137	
その他の剰余金合計		1,859,327	15.0	1,595,254	14.2	1,711,137	14.4
その他有価証券 評価差額金							
		5,677	0.0	1,898	0.0	1,444	0.0
自己株式							
		477,167	3.8				
資本合計		7,143,172	57.6	4,088,891	36.5	7,451,117	62.7
負債・資本合計		12,404,553	100.0	11,204,447	100.0	11,885,962	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,448,026	100.0	8,224,170	100.0	15,077,585	100.0
売上原価		4,858,952	65.2	5,214,299	63.4	9,537,737	63.3
売上総利益		2,589,074	34.8	3,009,871	36.6	5,539,848	36.7
販売費及び一般管理費		1,967,532	26.4	2,167,127	26.4	4,230,716	28.0
営業利益		621,541	8.4	842,743	10.2	1,309,131	8.7
営業外収益							
1 受取利息		13,653		2,656		4,204	
2 家賃収入		89,038		88,861		181,376	
3 その他		39,808	1.9	33,599	1.6	90,683	1.8
営業外費用							
1 支払利息		39,378		60,219		111,972	
2 ソフトウェア償却費		30,000		27,500		57,500	
3 貸倒引当金繰入額				20,000		12,500	
4 その他		22,403	1.3	24,343	1.6	163,451	2.3
経常利益		672,260	9.0	835,797	10.2	1,239,972	8.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		16,145					
2 役員退職慰勞 引当金戻入益		26,144					
3 投資有価証券 売却益						10,000	
4 関係会社株式 売却益		25,000					
5 保険解約返戻金		67,289	0.9	10,794	0.1	20,762	0.2
特別損失							
1 固定資産除・売却損	1	3,196		4,801		25,389	
2 投資有価証券評価損		73,446		42,490		120,144	
3 関係会社株式評価損				145,499		145,499	
4 解約違約金						37,373	
5 退職給付費用	2	80,330					
6 社債償還損		156,972	2.1	192,791	2.3	3,630	2.2
税引前中間(当期) 純利益		582,577	7.8	653,800	8.0	938,696	6.2
法人税、住民税 及び事業税		414,940		284,032		431,442	
法人税等調整額		78,673	4.5	3,197	3.5	24,801	3.0
中間(当期)純利益		246,310	3.3	366,570	4.5	482,453	3.2
前期繰越利益		1,113,017		1,208,683		1,208,683	
中間(当期)未処分 利益		1,359,327		1,575,254		1,691,137	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28,600千円増額しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。 この変更による損益への影響額はありません。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、デリバティブの評価の方法について変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(追加情報) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、デリバティブの評価の方法について変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法に基づく原価法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～56年 車両運搬具 2～5年 工具器具備品 5～19年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(2) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均等償却</p>		<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均等償却</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変えて、貸倒実績率による金額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ27,065千円減少しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変えて、貸倒実績率による金額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,524千円減少しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間会計期間から原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間より、原則法による数理計算上の見積りにおいて、従業員の年齢構成等に変化が生じた結果、従来と同一の基礎データから信頼性の高い計算結果が得られるようになったと判断したために行ったものであります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益はそれぞれ12,357千円減少し、税引前中間純利益は92,687千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による期末要支給額の100%から適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については軽微であり、当中間会計期間において一括処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%から適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については軽微であり、当期において一括処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、商法第287条ノ2に規定する引当金として内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>また、金利スワップ 取引のうち、「金利ス ワップの特例処理」 (金融商品に係る会計 基準注解(注14))の対 象となる取引につい ては、当該特例処理を採 用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>ヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりであ ります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクをヘッ ジする目的で、金利スワ ップ取引を行っており ます。</p> <p>同取引は、社内規程に 基づき、所轄担当部署が 行っており、個々の契約 について内部監査担当 者が手続及び取引の妥 当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象及びヘッ ジ手段については、毎 決算期末(中間期末を 含む)に個別取引毎の ヘッジ効果を検討して おりますが、ヘッジ対 象とヘッジ手段につ いて元本、利率、期 間等の重要な条件が 同一である場合には、 本検証を省略すること としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップにつ いて、特例処理を採 用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>金利スワップの特 例処理を採用してい るため、ヘッジの有 効性の判定は省略 しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>また、金利スワップ 取引のうち、「金利ス ワップの特例処理」 (金融商品に係る会計 基準注解(注14))の対 象となる取引につい ては、当該特例処理を採 用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象及びヘッ ジ手段については、毎 決算期末(中間期末を 含む)に個別取引毎の ヘッジ効果を検討して おりますが、ヘッジ対 象とヘッジ手段につ いて元本、利率、期 間等の重要な条件が 同一である場合には、 本検証を省略すること としております。</p>
9 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年3月31日)	前中間会計期間末 (平成13年3月31日)	前事業年度末 (平成13年9月30日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>61,494千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>367,220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,772,127千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>705,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,920,982</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済 予定長期借入金 476,832)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,625,982千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	61,494千円	建物	367,220	土地	2,343,411	計	2,772,127千円	短期借入金	705,000千円	長期借入金	1,920,982	(うち1年以内返済 予定長期借入金 476,832)		計	2,625,982千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>61,467千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>60,310</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>382,747</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,847,936千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,333,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,391,699</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済 予定長期借入金 470,717)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,624,699千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	61,467千円	投資有価証券	60,310	建物	382,747	土地	2,343,411	計	2,847,936千円	短期借入金	2,333,000千円	長期借入金	2,391,699	(うち1年以内返済 予定長期借入金 470,717)		計	4,624,699千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>61,486千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16,650</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>374,856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,796,404千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>785,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,151,274</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済 予定長期借入金 476,832)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,936,274千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	61,486千円	投資有価証券	16,650	建物	374,856	土地	2,343,411	計	2,796,404千円	短期借入金	785,000千円	長期借入金	2,151,274	(うち1年以内返済 予定長期借入金 476,832)		計	2,936,274千円
現金及び預金	61,494千円																																																					
建物	367,220																																																					
土地	2,343,411																																																					
計	2,772,127千円																																																					
短期借入金	705,000千円																																																					
長期借入金	1,920,982																																																					
(うち1年以内返済 予定長期借入金 476,832)																																																						
計	2,625,982千円																																																					
現金及び預金	61,467千円																																																					
投資有価証券	60,310																																																					
建物	382,747																																																					
土地	2,343,411																																																					
計	2,847,936千円																																																					
短期借入金	2,333,000千円																																																					
長期借入金	2,391,699																																																					
(うち1年以内返済 予定長期借入金 470,717)																																																						
計	4,624,699千円																																																					
現金及び預金	61,486千円																																																					
投資有価証券	16,650																																																					
建物	374,856																																																					
土地	2,343,411																																																					
計	2,796,404千円																																																					
短期借入金	785,000千円																																																					
長期借入金	2,151,274																																																					
(うち1年以内返済 予定長期借入金 476,832)																																																						
計	2,936,274千円																																																					
<p>2 投資有価証券には、平成14年4月1日設立の株式会社フルキャストセントラルに対する新株払込金50,000千円が含まれております。</p>	2	2																																																				
<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)フルキャストレディ</td> <td>69,442千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャストウイズ</td> <td>187,534千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャストファクトリー</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	(株)フルキャストレディ	69,442千円	(株)フルキャストウイズ	187,534千円	(株)フルキャストファクトリー	200,000千円	<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)フルキャストレディ</td> <td>255,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャストウイズ</td> <td>273,454千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャストファクトリー</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	(株)フルキャストレディ	255,000千円	(株)フルキャストウイズ	273,454千円	(株)フルキャストファクトリー	200,000千円	<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)フルキャストレディ</td> <td>101,110千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャストウイズ</td> <td>281,816千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャストファクトリー</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table>	(株)フルキャストレディ	101,110千円	(株)フルキャストウイズ	281,816千円	(株)フルキャストファクトリー	60,000千円																																		
(株)フルキャストレディ	69,442千円																																																					
(株)フルキャストウイズ	187,534千円																																																					
(株)フルキャストファクトリー	200,000千円																																																					
(株)フルキャストレディ	255,000千円																																																					
(株)フルキャストウイズ	273,454千円																																																					
(株)フルキャストファクトリー	200,000千円																																																					
(株)フルキャストレディ	101,110千円																																																					
(株)フルキャストウイズ	281,816千円																																																					
(株)フルキャストファクトリー	60,000千円																																																					

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																								
<p>1 固定資産除・売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仮勘定</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,196千円</td> </tr> </table>	建物	160千円	工具器具備品	2,641	ソフトウェア		仮勘定	393	計	3,196千円	<p>1 固定資産除・売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>265千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,801千円</td> </tr> </table>	建物	265千円	工具器具備品	4,536	計	4,801千円	<p>1 固定資産除・売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,139千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,557</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,124千円</td> </tr> </table>	建物	1,139千円	車両運搬具	427	工具器具備品	23,557	計	25,124千円
建物	160千円																									
工具器具備品	2,641																									
ソフトウェア																										
仮勘定	393																									
計	3,196千円																									
建物	265千円																									
工具器具備品	4,536																									
計	4,801千円																									
建物	1,139千円																									
車両運搬具	427																									
工具器具備品	23,557																									
計	25,124千円																									
<p>2 期首において、退職給付債務につき、簡便法から原則法に変更したことにより生じた差異であります。</p>	2	2																								
<p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>38,769千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72,494千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	38,769千円	無形固定資産	72,494千円	<p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>33,869千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,797千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	33,869千円	無形固定資産	62,797千円	<p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>74,551千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>127,272千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	74,551千円	無形固定資産	127,272千円												
有形固定資産	38,769千円																									
無形固定資産	72,494千円																									
有形固定資産	33,869千円																									
無形固定資産	62,797千円																									
有形固定資産	74,551千円																									
無形固定資産	127,272千円																									

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>301,921</td> <td>128,570</td> <td>173,351</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>756</td> <td>333</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,677</td> <td>128,903</td> <td>173,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	301,921	128,570	173,351	ソフトウェア	756	333	423	合計	302,677	128,903	173,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>271,607</td> <td>97,418</td> <td>174,189</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>432</td> <td>165</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,039</td> <td>97,584</td> <td>174,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	271,607	97,418	174,189	ソフトウェア	432	165	266	合計	272,039	97,584	174,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>273,034</td> <td>119,643</td> <td>153,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>432</td> <td>208</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,466</td> <td>119,852</td> <td>153,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	273,034	119,643	153,391	ソフトウェア	432	208	223	合計	273,466	119,852	153,614
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	301,921	128,570	173,351																																															
ソフトウェア	756	333	423																																															
合計	302,677	128,903	173,774																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	271,607	97,418	174,189																																															
ソフトウェア	432	165	266																																															
合計	272,039	97,584	174,455																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	273,034	119,643	153,391																																															
ソフトウェア	432	208	223																																															
合計	273,466	119,852	153,614																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,315千円	1年超	114,458	合計	173,774千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,455千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,695千円	1年超	116,760	合計	174,455千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,614千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,945千円	1年超	100,668	合計	153,614千円																														
1年内	59,315千円																																																	
1年超	114,458																																																	
合計	173,774千円																																																	
1年内	57,695千円																																																	
1年超	116,760																																																	
合計	174,455千円																																																	
1年内	52,945千円																																																	
1年超	100,668																																																	
合計	153,614千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,913千円	減価償却費相当額	33,913千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,242千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,242千円	減価償却費相当額	25,242千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,362千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,362千円	減価償却費相当額	55,362千円																																				
支払リース料	33,913千円																																																	
減価償却費相当額	33,913千円																																																	
支払リース料	25,242千円																																																	
減価償却費相当額	25,242千円																																																	
支払リース料	55,362千円																																																	
減価償却費相当額	55,362千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
<p>1 子会社の設立 当社は、連結子会社として㈱フルキャストセントラルを平成14年4月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 ファクトリ - 事業(工場ライン請負事業)において自動車業界向け事業を拡充することを目的としております。</p> <p>(2) 子会社の概要 商号 ㈱フルキャストセントラル 設立年月日 平成14年4月1日 本店所在地 東京都渋谷区神南1丁目19番10号 代表者 代表取締役社長 丹澤 昭二 資本金 90,000千円 大株主 ㈱フルキャストセントラル自動車㈱ 大昌工業㈱</p> <p>(3) 事業の内容 自動車車体及び同部分品の製造の請負 文書作成の請負、計算事務の請負 コンピュータシステムによるデータ入力及びそれに伴う事務処理の請負 型、治具、計測器の製造の請負 一般労働者派遣事業 特定労働者派遣事業 企業の業務研修及び技術研修の企画並びに請負</p> <p>(4) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要 資本関係 資本金の内、当社は50,000千円を出資いたしました。 人的関係 当社常務取締役、丹澤昭二が、代表取締役社長として就任いたしました。 取引関係 特にありません。</p>	<p>1 公募増資 平成13年5月14日及び平成13年5月28日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年6月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成13年6月15日付で資本金は3,255,000千円、発行済株式総数は、44,600株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 額面普通株式(額面額50,000円) 5,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき690,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき648,600円 この価額は当社が引受人より1株当りの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 払込金額の総額 3,243,000千円</p> <p>(6) 資本組入額の額 1,275,000千円</p> <p>(7) 払込期日 平成13年6月14日</p> <p>(8) 配当起算日 平成13年4月1日</p> <p>(9) 資金の用途 システム関連への設備投資資金 子会社のシステム関連への設備投資資金に対する融資 子会社の営業拠点の拡充に要する資金に対する融資 借入金の一部返済 業務提携のための投資資金 事業拡大に伴う運転資金</p>	<p>1 自己株式取得 平成13年11月21日開催の取締役会ならびに平成13年12月26日に開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 従業員に対するインセンティブプラン等に使用することを目的としております。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 1,200株 (上限) 株式の取得価額の総額 900,000千円 (上限)</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>2 子会社との合併</p> <p>当社は、連結子会社である㈱フルキャストインキュベーションを平成14年4月15日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、短期業務請負を行う会社であり、グループとして総合的に、人材サービス及び業務請負をコア事業としております。</p> <p>㈱フルキャストインキュベーションにおきましては、当社がサポートする起業意欲が旺盛で有能な人材の独立、創業を支援する投資、コンサルティング事業を行ってまいりましたが、同社を吸収合併することにより管理コストを削減し、グループの経営資源をコア事業に集中させて事業推進したいと考えます。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>㈱フルキャストを存続会社とする吸収合併方式で、㈱フルキャストインキュベーションは解散します。本合併は、商法413条の3に定める簡易合併であります。</p> <p>(3) 資本金の増加</p> <p>資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 合併期日</p> <p>平成14年4月15日</p>	<p>2 成功報酬型ワラント</p> <p>平成13年2月12日開催の取締役会ならびに平成13年3月16日に開催の臨時株主総会において、平成13年4月3日を払込期日とする第2回無担保新株引受権付社債の発行を決議いたしました。当該新株引受権付社債は、横浜キャピタル株式会社を総額引受人とし、新株引受権については同日付で当社が全額取得し、当社役員に対して役員報酬の一部として支給するとともに当社従業員に対して売出を行い、併せて当社子会社を通じて当該子会社役員に対して役員報酬の一部として支給するとともに、同子会社従業員に対して売出いたしました。</p> <p>(1) 発行総額</p> <p>...金445,500千円</p> <p>(2) 発行価額</p> <p>...額面100円につき金100円 (うち社債99円・新株引受権1円)</p> <p>(3) 払込期日</p> <p>...平成13年4月3日</p> <p>(4) 利率</p> <p>...長期プライムレートに0.5%を加算した年利率</p> <p>(5) 社債の償還期限</p> <p>...平成16年3月31日</p> <p>(6) 新株引受権の内容</p> <p>付与割合</p> <p>...100%</p> <p>発行すべき株式の内容</p> <p>...額面普通株式 (1株の額面金額5万円)</p> <p>行使価額</p> <p>...300千円</p> <p>行使期間</p> <p>...平成13年5月1日から 平成16年3月30日まで</p>	